

有価証券銘柄管理システムの将来展望

高田光啓

企業や公的機関の資金調達方法の多様化にともない、金融機関では銘柄管理業務の負担が増大している。また、データ提供だけでなくデータ管理業務の提供なども付加したデータベースマネジメント型サービスに対するニーズが高まっている。本稿では、NRI（野村総合研究所）が開始したサービス事例をもとに、今後の銘柄管理システムの方向性について展望する。

金融商品の多様化と銘柄管理負荷の増大

ここ数年、企業や公的機関の新たな資金需要が発生するなかで、さまざまな金融商品が開発されている。証券会社や信託銀行などの各種金融機関では、資本異動を含めたこれら金融商品の銘柄情報を、自社で管理・運用しているケースがほとんどであり、最近の、資金調達手法としての金融商品の多様化に対応するための負荷が増大してきている。

データベースマネジメント型サービスへの期待

これまで各種金融機関の銘柄情報を取り扱う諸部門では、データベンダーなどがサービスするデータ提供型サービスを自社業務の一助として利用していた。

こうしたなかで、データ提供に加えてデータ管理業務を行う、データベースマネジメント型のサービスが提供されるようになり、金融機関では自社の銘柄属性管理運営の一部を委託する動きが出てきている。欧米ではおもに現地で取り扱う銘柄情報を対象として、データクレンジング（データ精査）を含めたデータベースマネジメント型サービスが展開さ

れている。

国内ではこれまでこのようなサービスは存在していなかったため、金融機関は必要な業務をそれぞれ独自に行ってきた。しかし、この部分は差別化につながらず、その割に煩雑でコストもかかっているのが現状である。金融機関にとっては、クレンジング後のデータをいかに商品開発やトレーディングに役立てていくかということが重要であり、そのノウハウが差別化のポイントになる。このような面からも、データベースマネジメント型サービスに対するニーズが高まっている。

NRIのデータベースマネジメント型サービス

以上のようなニーズを受けて、NRIでは国内の銘柄情報についてのデータベースマネジメント型サービスを、2003年4月より大手証券会社向けに提供している。

対象商品は国内債券（SB）で、公募・非公募を問わない。株式・投資信託などと異なり、ほとんどが相対の取引である債券は、銘柄の情報収集が難しい。また個々に特徴のある商品が存在しているなど、銘柄管理がとくに難しいので、サービスとしての価値は高い。具

体的には以下のような工夫がなされている。

- ① 銘柄管理の拡張性を踏まえ、柔軟な項目追加が可能なデータベースによって、新しい金融商品に対しても正確かつ素早い対応が可能となっている。
- ② 実現可能で、かつ業務に必要なタイミングで提供できる銘柄登録依頼の標準業務フローを構築している。
- ③ 債券の業務知識を有する専任のデータアナリストが、データクレンジングを含めた精緻なデータ管理を行っている。

今後の展開

データマネジメント型サービスの今後の展開は、以下の3つである。

① 管理対象範囲の拡大

データベースマネジメント型サービスは、特定の金融商品だけを対象としても導入の効果が薄い。管理負荷軽減という導入効果を高めるためにも、対象範囲の網羅性が求められる。NRIでは、さらに管理銘柄の拡大を図っていく。今後取り扱う銘柄については、銘柄情報の入手のしやすさ、入手できる情報の確からしさ、ニーズの高さなどを考慮する。一方、銘柄管理という枠だけにとらわれず、格付情報や発行体情報など、周辺情報の管理へも拡大する。

② 金融機関ごとのオリジナル定義データ活用の実現

データベースマネジメント型サービスで提

供するデータは定義が統一され、整合性はとれている。しかしシミュレーションでの利用など、特定の銘柄あるいは特定の項目に対して金融機関ごとに独自定義を必要とする場面が出てくる。NRIでは、金融機関が独自の定義で利用したい銘柄、項目を利用できるエリアを設けている。

③ インデックス計算代行などによる特色ある金融商品開発の支援

金融機関が特色のある金融商品開発を行い競争力を強化することを支援するため、NRIでは、日本株総合パフォーマンスインデックスなどの指数計算ノウハウを活かし、金融機関が希望するオリジナルインデックスをクレンジングされたデータを利用して安定的に算出するサービスを提供する。

以上のようなサービスを構築し、多くのお客様に利用していただくことで、統一的に有効な銘柄コードが利用可能となる。その結果、データベースマネジメント型サービスは、単なる銘柄管理にとどまらず、STP（約定～決済までの全電子処理）化を促進するものともなる。このようなデータベースマネジメントサービスが、業界ごと、業務ごとに標準化されて提供されるならば、大きなコスト削減が図れるに違いない。 ■

高田光啓（たかだみつひろ）

IDS開発部 主任システムエンジニア

専門は金融関係のシステム設計・構築